

平成 2 1 年度山村振興関連予算概算決定額

省庁名： 国土交通省

(単位：千円)

事 項	平成 2 0 年度当初 予 算 額	平成 2 1 年度概算 決 定 額	対前年度比	備 考
	千円	千円	%	
1. 道路事業	2,086,360,000 ※	1,746,636,000 ※	83.7	都道府県による代行事業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。 ※この他に、H20当初は地方道路整備臨時交付金 6,825億円がある。 また、H21決定額には地域活力基盤創造交付金(仮称) 9,400億円があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
2. 治水事業等	863,135,000	830,867,000	96.3	国土保全や生活環境整備を図るため、以下のような事業を推進。 ・ 災害の発生を防止し安全で快適な生活基盤を形成するため、「ふるさとの川整備事業」を推進し、交流を促進。 [H20年度:全国79箇所のうち山村地域10箇所] ・ 山間部、離島等において不安定な水利用状況の改善と地域の安定・活性化に貢献する小規模な「生活貯水池」の整備を推進。 [H20年度:全国28箇所のうち山村地域9箇所] ・ 傾斜地における災害時要援護者対策の推進 土砂災害の犠牲者となりやすい自力避難が困難な災害時要援護者に関連した老人福祉施設等の災害時要援護者関連施設の土砂災害防止施設を重点的に整備する。 [H20年度:全国81箇所のうち山村地域28箇所] ・ 国土保全、日常生活の安全の確保や潤いのある環境創出のための海岸整備。
3. 都市公園事業	110,104,000	105,071,000	95.4	生活環境の整備を図るため、農山漁村において、文化、スポーツ面での施設に対する要求に応える「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。 [これまで全国174箇所のうち山村地域54箇所を実施]
4. 下水道事業	662,042,000	632,772,000	95.6	生活環境の整備を図るために下水道事業を推進。 [これまで全国1,482市町村、うち山村地域452市町村で実施] ※市町村数は平成20年4月1日時点(東京都区部は市として計上)

省庁名： 国土交通省

(単位：千円)

事 項	平成２０年度当初 予 算 額	平成２１年度概算 決 定 額	対前年度比	備 考
５．地域住宅交付金等	210,829,000	209,962,000	99.6	地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の供給。地域優良賃貸住宅制度により、地域の実情に応じ、定住促進に資する良質な住宅供給を促進する。
６．バス運行対策 ・地方の生活交通の確保	7,350,483	7,550,777	102.7	山村地域等における地域住民の生活に不可欠なバス路線の維持・確保を図るため、バス事業者に対して所要の補助を行う。
７．新たな公によるコミュニティ 創生支援モデル事業	300,000	337,515	112.5	集落機能の維持や森林等の管理、地域間交流の拡大、地域づくり活動のコーディネート等、住民、地域団体、ＮＰＯ等の多様な主体が協働し、コミュニティを創生しようとする活動をモデル的に支援する。
８．集落活性化推進事業	400,435	460,000	114.9	山村等の基礎的条件が不利な地域において、公益サービスの維持確保、産業の活性化及び地域間交流の促進を図るために、市町村等が行う地域内の既存公共施設を活用した施設整備等を支援。

注：各事業の予算額については、山村分として明確な区分ができないため、全国値である。